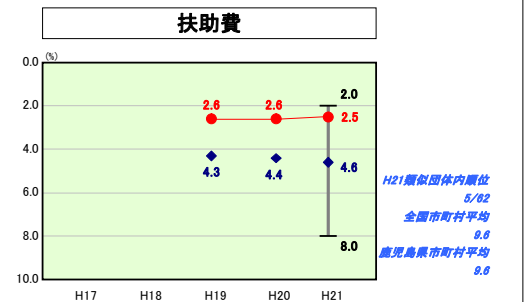
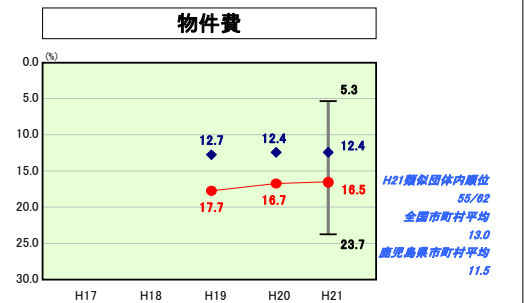
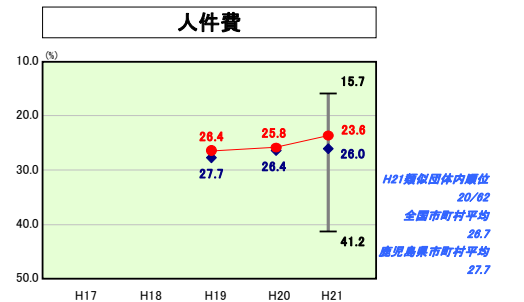
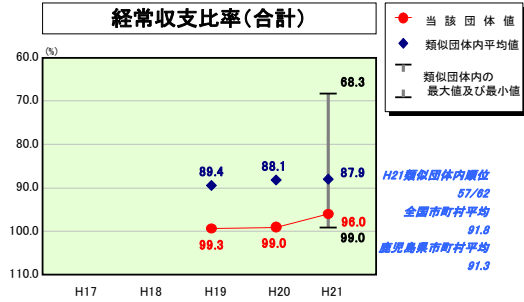
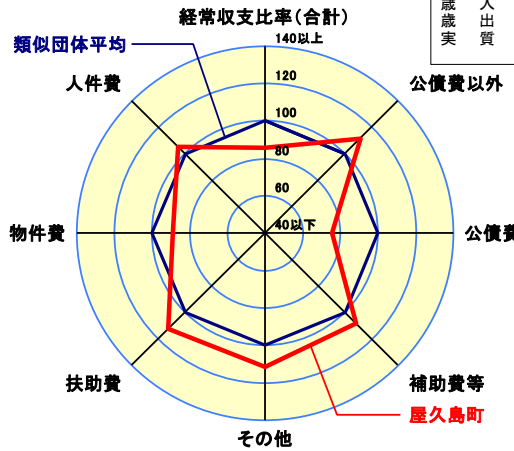


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	13,677人(H22.3.31現在)
面積	541.00 km ²
標準財政規模	6,037,470千円
歳入総額	10,086,005千円
歳出総額	9,873,095千円
実収支	174,083千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

・経常収支比率について

町税等の自主財源の増加が見込めず、地方交付税等に依存した歳入の状況である。その一方で歳出については、国の経済対策交付金により事業が出来たことや、職員の退職により人件費が減少したため平成21年度の経常収支比率は、昨年度から3.0%減少した。しかしながら依然として、類似団体平均、全国町村平均を大きく上回っている。人件費は職員定数を適正に管理し削減していき、公債費については、公債費負担適正化計画に基づき計画的に減少させる。また歳入においても町税等の徴収対策を強化し自主財源の確保に取り組む。

・人件費について

人件費にかかる経常収支比率は、昨年度より2.2%下がり類似団体平均及び全国町村平均と比べ低い水準にある。これは、合併時に策定した集中改革プランに基づき、職員の退職に伴う新規採用の抑制などの定員管理施策を行ってきた結果である。今後も行政サービスの質の低下に留意しながら、計画に基づき適正な定員管理を行うと共に、民間でも運営や維持管理が可能な施設については、指定管理者制度の導入などを行い経費の適正化を図る。

・物件費について

物件費にかかる経常収支比率は、昨年度より0.2%下がっているが依然として類似団体平均及び全国町村平均と比べ高い水準にある。これは庁舎や公民館等の施設の維持補修経費が多額に生じたことや、離島であるため出張旅費や燃料にかかる費用が本土の町村よりかかっていることが原因である。施設の大規模な改修や修繕は策定済みの事業計画に計上されているが、事業を開始する前に必要性や緊急性について再度検討可能な限り削減するよう努める。また、燃料費の高騰が考えられるので公用車は軽自動車など低燃費なものに更新し燃料費を抑える。

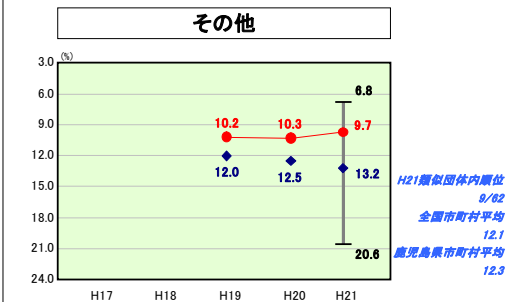
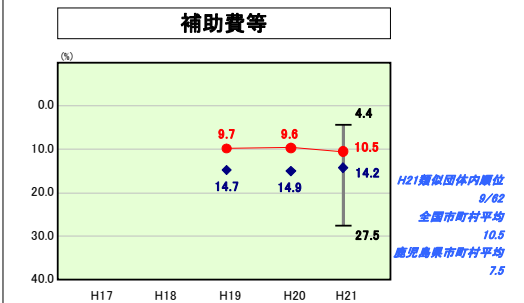
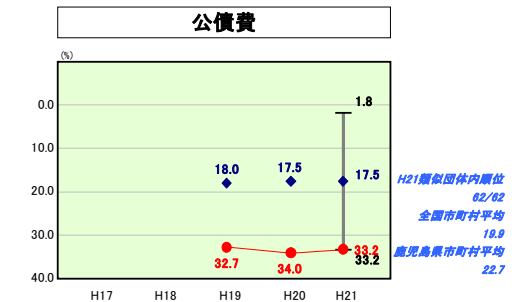
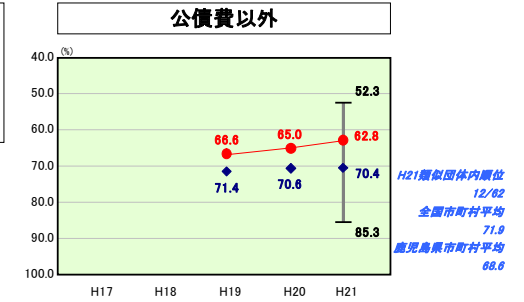
・公債費について

大型ごみ処理場の償還が始まったことや合併前の旧町の債務を引き継いだことで、合併時より類似団体平均及び全国町村平均を大きく上回っている状況が続いている。また、歳出に占める割合も公債費がもっとも大きい。このことから公債費をいかにして減少させるかが本町の財政運営の大きな課題である。公債費負担適正化計画に基づき毎年度発行する地方債に上限を設定することで、公債費を抑制出来る見込である。

・普通建設事業について

人口1人当たりの決算額は類似団体平均と比較し大幅に上回っている。これは、合併前に2町が計画していた施設の建設や大規模改修を行ったことによるものである。また、島の中心部に険しい山岳地帯があり、その周辺に集落が点在している現状から施設の統合や重点的整備が難しい状況もある。

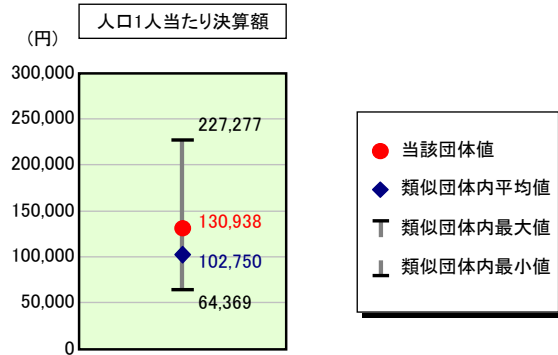
公債費負担適正化計画に基づき投資的経費の総額を決定していく。今後、実質公債費比率及び将来負担比率の低減を図らねばならないため、地方債のみを財源とした事業の実施は困難である。更に、一般財源も大幅に不足することから、極力補助事業等を活用した事業の実施に努めることとし、地方債を活用する場合も財政措置のある有利な地方債が適用される事業のみ行う。事業選定にあたっては新町まちづくり計画、長期振興計画、過疎地域活性化計画及び辺地計画等に記載されているものから、緊急性、事業効果の高いものを優先する。



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

鹿児島県 屋久島町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



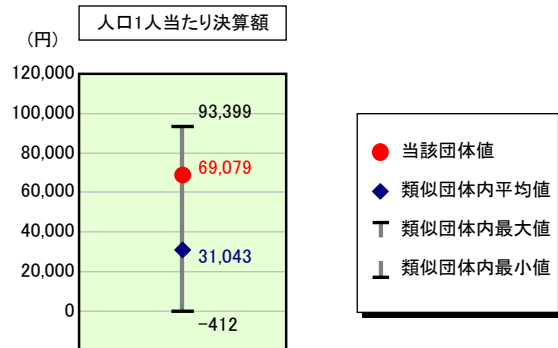
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	1,550,090	113,336	86,690	30.7
賃金(物件費)	45,818	3,350	7,046	52.5
一部事務組合負担金(補助費等)	265,785	19,433	12,132	60.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	607	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	82,211	6,011	4,145	45.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	92,563	6,768	1,925	251.6
退職金	245,629	17,959	9,795	83.3
合計	1,790,838	130,938	102,750	27.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.06	9.88	2.18
ラスパイレス指数	98.3	94.1	4.2

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

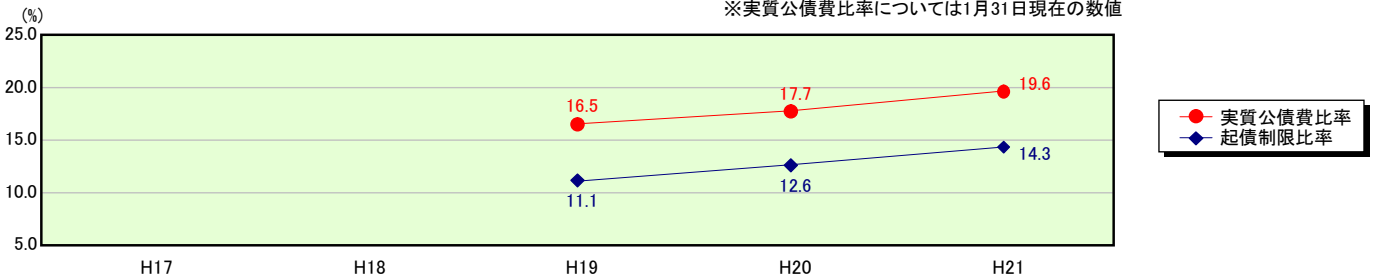


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,120,192	155,019	54,753	183.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	4	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	149,116	10,903	13,880	21.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は 負担金に充当する一般財源等額	6,041	442	6,127	92.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する 一般財源等額	80,477	5,884	1,629	261.2
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	1,190	87	22	295.5
特定財源の額	101,475	7,419	2,612	184.0
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,310,745	95,836	42,761	124.1
合計	944,796	69,079	31,043	122.5

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移

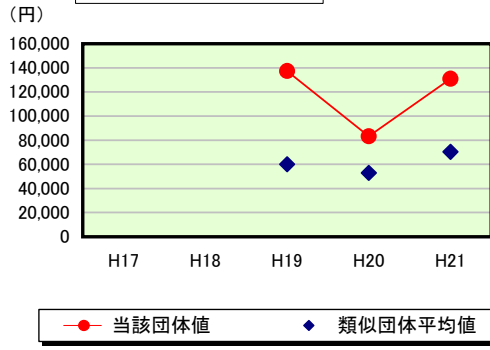


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

鹿児島県 屋久島町

普通建設事業費の分析

人口1人当たり決算額の推移



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H18	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H19	1,854,173	137,265	-	60,088	-	-
うち単独分	1,164,917	86,239	-	30,773	-	-
H20	1,127,089	83,303	39.3	52,940	11.9	27.4
うち単独分	620,573	45,866	46.8	28,496	7.4	39.4
H21	1,791,766	131,006	57.3	70,254	32.7	24.6
うち単独分	894,971	65,436	42.7	41,764	46.6	3.9
過去5年間平均	1,591,009	117,191	9.0	61,094	10.4	1.4
うち単独分	893,487	65,847	2.1	33,678	19.6	21.7